

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

山田コンサルティンググループ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,452,477	4,145,714	7,751,191
経常利益 (千円)	818,748	1,044,193	1,796,647
四半期(当期)純利益 (千円)	740,171	647,867	1,623,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	804,170	645,166	1,726,885
純資産額 (千円)	6,754,333	7,673,726	7,389,992
総資産額 (千円)	7,613,967	8,800,952	8,434,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	153.58	134.04	336.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	152.58	133.44	334.43
自己資本比率 (%)	86.8	87.0	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,898	951,784	1,429,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,769	△4,599	△548,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△266,349	△377,516	△819,771
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,755,986	4,125,472	3,555,635

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.05	66.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の業績は、売上高4,145,714千円（前年同期比20.0%増）、営業利益961,693千円（同17.8%増）、経常利益1,044,193千円（同27.5%増）、税金等調整前四半期純利益1,044,193千円（同2.3%減）、四半期純利益647,867千円（同12.4%減）となりました。

なお、経常利益が前年同期比27.5%の増益だったのに対し税金等調整前四半期純利益が同2.3%の減益となった要因は、前第2四半期連結累計期間では特別利益として関係会社株式売却益を250,870千円計上したのに対して、当第2四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことによるものであります。

また、税金等調整前四半期純利益が前年同期比2.3%の減益だったのに対し四半期純利益が同12.4%の減益と減益率が大きくなった要因は、前第2四半期連結累計期間において上記関係会社株式売却益に対して税効果会計上、税金費用を計上しなかったことによるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,885,702千円（前年同期比11.4%増）、営業利益643,137千円（同8.4%減）となりました。

人員増に伴う人件費の増加等のコスト増により前年同期比では減益となりましたが、M&Aコンサルティング及び事業承継コンサルティングの案件受注が順調であったことから、当初計画以上の業績を確保することができました。

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高554,472千円（前年同期比68.3%増）、営業利益152,191千円（同575.1%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務の案件受注が順調であったこと、及び大型M&A仲介案件を売上実現できたことから、業績は前年同期比大幅な増収増益となりました。

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高361,040千円（前年同期比64.4%増）、営業利益115,121千円（同157.2%増）となりました。

提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件の受注が順調だったこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

④FP関連事業

FP関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高355,630千円（前年同期比13.2%増）、営業利益51,083千円（同29.8%増）となりました。

法人マーケットでのFP関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

⑤投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40,032千円（前年同期比45.0%減）、営業損失675千円（前年同期は6,725千円の営業利益）となりました。

キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合において投資先1社の株式売却を行いました。当該株式売却に伴う投資損益は発生しませんでした。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高51,164千円（経営コンサルティング事業22,350千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業19,916千円、不動産コンサルティング事業4,500千円、F P 関連事業4,397千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払額216,969千円、自己株式の取得による支出117,324千円、その他の負債の減少額253,668千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,044,193千円あったこと、賞与引当金の増加額149,847千円、売上債権の減少額70,450千円があったこと等から569,836千円の資金増（前年同期は262,480千円の資金増）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4,125,472千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、951,784千円（前年同期は244,898千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の純支払額41,232千円、その他の負債の減少額253,668千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,044,193千円あったこと、賞与引当金の増加額149,847千円、売上債権の減少額70,450千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4,599千円（前年同期は282,769千円の資金増）となりました。

これは、貸付金の回収による収入19,000千円、投資有価証券からの分配による収入12,486千円等があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出19,951千円、有形固定資産の取得による支出9,408千円、投資有価証券の取得による支出3,746千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、377,516千円（前年同期は266,349千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額216,969千円、自己株式の取得による支出117,324千円、少数株主への分配金の支払額32,714千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は投資残高が7,530千円となっていることから、業績に与える影響は僅少となっております。

また、キャピタルパートナー式号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,974,000	4,974,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	4,974,000	—	1,599,538	—	1,518,533

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	1,335,800	26.85
山田 淳一郎	東京都杉並区	410,200	8.24
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーテイー ジヤスデツク アカウン ト (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	178,300	3.58
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ フィデリティ ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	177,700	3.57
山田アンドパートナーズコンサルティン グ株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	173,600	3.49
和田 成史	東京都千代田区	146,700	2.94
宮崎 信次	愛知県名古屋市長瑞穂区	97,600	1.96
山田コンサル社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	86,400	1.73
布施 麻記子	東京都中野区	66,400	1.33
山田CG役員持株合同会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	63,000	1.26
計	—	2,735,700	55.00

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を168,100株保有しております。

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成26年8月6日付の大量(変更)保有報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在で341,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の大量(変更)保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 株式 341,700株
株券等保有割合 6.87%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 168,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,805,500	48,055	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,974,000	—	—
総株主の議決権	—	48,055	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラスタワーN館	168,100	—	168,100	3.37
計	—	168,100	—	168,100	3.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858,719	4,435,113
受取手形及び売掛金	566,342	495,891
営業投資有価証券	881,432	841,445
商品及び製品	16,994	29,809
原材料及び貯蔵品	433	261
繰延税金資産	187,545	119,782
その他	303,937	196,602
貸倒引当金	△3,696	△738
流動資産合計	5,811,708	6,118,168
固定資産		
有形固定資産	189,485	189,562
無形固定資産		
のれん	1,554	1,472
その他	22,269	19,881
無形固定資産合計	23,823	21,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,682	1,699,251
敷金及び保証金	270,730	284,658
繰延税金資産	20,038	22,768
その他	463,285	481,409
貸倒引当金	△19,683	△17,478
投資その他の資産合計	2,408,053	2,470,609
固定資産合計	2,621,362	2,681,526
繰延資産	1,701	1,257
資産合計	8,434,772	8,800,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,858	57,455
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,685	303,967
賞与引当金	95,931	245,778
その他	676,027	425,090
流動負債合計	977,502	1,062,293
固定負債		
社債	30,000	15,000
繰延税金負債	21,139	34,931
その他	16,137	15,001
固定負債合計	67,277	64,933
負債合計	1,044,779	1,127,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	4,403,936	4,830,970
自己株式	△186,153	△295,216
株主資本合計	7,335,854	7,653,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,347	8,502
為替換算調整勘定	1,546	2,237
その他の包括利益累計額合計	12,894	10,739
新株予約権	5,427	4,588
少数株主持分	35,816	4,573
純資産合計	7,389,992	7,673,726
負債純資産合計	8,434,772	8,800,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,452,477	4,145,714
売上原価	398,349	477,518
売上総利益	3,054,127	3,668,196
販売費及び一般管理費	※ 2,237,779	※ 2,706,502
営業利益	816,348	961,693
営業外収益		
受取利息	18,433	19,163
受取配当金	3,982	3,511
投資事業組合運用益	4,249	—
為替差益	—	72,503
その他	3,373	3,102
営業外収益合計	30,039	98,281
営業外費用		
支払利息	2,568	276
投資事業組合運用損	—	13,233
為替差損	20,994	—
その他	4,076	2,271
営業外費用合計	27,639	15,781
経常利益	818,748	1,044,193
特別利益		
関係会社株式売却益	250,870	—
特別利益合計	250,870	—
税金等調整前四半期純利益	1,069,619	1,044,193
法人税、住民税及び事業税	137,490	316,483
法人税等調整額	127,488	80,388
法人税等合計	264,979	396,871
少数株主損益調整前四半期純利益	804,639	647,321
少数株主利益又は少数株主損失(△)	64,468	△545
四半期純利益	740,171	647,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804,639	647,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,447	△2,845
為替換算調整勘定	977	690
その他の包括利益合計	△469	△2,155
四半期包括利益	804,170	645,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739,701	645,711
少数株主に係る四半期包括利益	64,468	△545

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,069,619	1,044,193
減価償却費	15,622	15,207
のれん償却額	81	81
関係会社株式売却損益 (△は益)	△250,870	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,515	△5,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,029	149,847
受取利息及び受取配当金	△22,416	△22,675
支払利息	2,568	276
為替差損益 (△は益)	20,994	△72,503
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,249	13,233
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	51,494	39,987
売上債権の増減額 (△は増加)	91,862	70,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,513	△12,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,109	6,597
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,003	△4,506
その他の負債の増減額 (△は減少)	△377,325	△253,668
小計	571,268	968,713
利息及び配当金の受取額	22,103	24,529
利息の支払額	△2,762	△225
法人税等の支払額	△345,710	△41,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,898	951,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,468	△9,408
無形固定資産の取得による支出	△2,318	△929
投資有価証券の取得による支出	△6	△3,746
投資有価証券からの分配による収入	18,243	12,486
関係会社株式の売却による収入	268,870	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,019	△19,951
貸付金の回収による収入	10,000	19,000
その他の支出	△2,040	△4,829
その他の収入	2,509	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,769	△4,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△55,000	△15,000
少数株主からの出資受入による収入	3,435	2,017
自己株式の取得による支出	—	△117,324
自己株式の処分による収入	11,873	3,939
配当金の支払額	△168,596	△216,969
少数株主への分配金の支払額	△56,561	△32,714
その他	△1,499	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,349	△377,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,480	569,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,555,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,755,986	※ 4,125,472

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与・賞与等	1,466,577千円	1,683,617千円
賞与引当金繰入額	92,649	245,778
家賃管理費	153,779	155,564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,755,986千円	4,435,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△309,641
現金及び現金同等物	3,755,986	4,125,472

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	168,917	3,500	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	216,265	45	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,548,856	304,193	218,070	308,522	72,835	3,452,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,897	25,141	1,505	5,435	—	72,979
計	2,589,753	329,334	219,575	313,958	72,835	3,525,457
セグメント利益	702,138	22,542	44,756	39,350	6,725	815,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	815,513
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	816,348

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,863,352	534,556	356,540	351,232	40,032	4,145,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,350	19,916	4,500	4,397	—	51,164
計	2,885,702	554,472	361,040	355,630	40,032	4,196,878
セグメント利益	643,137	152,191	115,121	51,083	△675	960,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,858
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	961,693

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	153円58銭	134円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	740, 171	647, 867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	740, 171	647, 867
普通株式の期中平均株式数 (株)	4, 819, 420	4, 833, 158
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	152円58銭	133円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31, 551	21, 942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………216, 265千円

(ロ) 1株当たりの金額……………45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。